2021年2月9日

各　　位

会 社 名　株式会社翻訳センター
代表者名　代表取締役社長　二宮 俊一郎
（コード：2483　JASDAQスタンダード）
問合せ先　取締役管理統括　魚谷　昌司
（TEL．06－6282－5013）

業績予想の上方修正及び特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、2020年8月11日に公表した2021年3月期の通期業績予想を修正するとともに、2021年3月期第3四半期決算において特別損失を計上いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1.　業績予想の修正

（1）2021年3月期通期連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 9,300	百万円 170	百万円 150	百万円 30	円 銭 9.02
今回発表予想（B）	9,600	300	340	30	9.02
増減額（B-A）	300	130	190	－	
増減率（%）	3.2	76.4	126.6	－	
（ご参考）前期実績 （2020年3月期）	11,550	813	822	304	91.82

（2）修正の理由

当社グループのコアビジネスである翻訳事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、製造業を中心とした景況感の低下基調に加え、顧客企業のテレワークの導入拡大に伴う事業活動の停滞から、医薬分野を除き受注は低調に推移しておりました。営業活動が制限される中、受注機会の創出に向け、オンラインによる営業活動やウェビナー開催等の取り組みを積極的に推し進めた結果、分野間の強弱はあるものの受注は持ち直しつつあり、売上、利益ともに当初の計画を上回る見込みであります。

通訳事業とコンベンション事業におきましては、同感染症の拡大防止策により、国際会議やセミナー・シンポジウム、各種展示会等の開催中止・延期が相次ぎ、厳しい事業環境にありますが、非対面で通訳業務を実施できる同時通訳ブースの導入やオンラインによる会議開催の提案等の取り組みが奏功し、実施案件は徐々に増加、受注も改善しつつあります。

これらのことから、当連結会計年度における業績につきましては、売上高、営業利益、経常利益は前回発表予想を上回る見込みであります。なお、2021年3月期の配当につきましては、変更ありません。

2.　特別損失の計上

当社は本日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディア総合研究所（以下、メディア総合研究所）の株式取得時に生じたのれんについて、2021 年 3 月期第 3 四半期連結決算において 192 百万円を特別損失に計上することを決議いたしました。

メディア総合研究所は IT コンサルティング会社として発足し、現在は翻訳事業を中心に事業を展開しております。同社は翻訳業界において機械翻訳事業をいち早く展開し、長年の経験で培った機械翻訳エンジンの出力結果の評価、機械学習用データの作成ノウハウを有しております。

当社グループは、機械翻訳に関する知見および顧客基盤、リソースの拡充を目的に 2017 年 11 月に同社を連結子会社化し、機械翻訳の業界専用モデル開発プロジェクトの協働などグループ内での連携を推し進めるとともに、同社の収益力強化を図ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、同社の主要顧客である公的機関や民間企業における事業活動の停滞、教育研修の中止・延期による需要の鈍化など、同社を取り巻く事業環境は厳しくなりました。さらに 2021 年 1 月に国内一部地域で再び緊急事態宣言が発令され、事業環境の不透明感が増しております。

同社の受注状況は一時期に比べ回復傾向にあるものの、買収時の事業計画との乖離が拡大しつつあり、当初想定した超過収益力を見込めなくなったため、2021 年 3 月期第 3 四半期決算において、のれんの減損処理を行うことといたしました。

今後は経営資源の統合を進めながら、グループ全体でシナジーの創出と企業価値の向上に努めてまいります。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以　　上